

平成 25 年 6 月 11 日

国土交通大臣 殿

## 地域型住宅ブランド化事業 適用申請書

本申請書の内容により、地域型住宅ブランド化事業の適用を申請します。  
この申請書及び添付資料に記載の事項は、事実と相違ありません。

地域型住宅の名称： 近畿エコブランド住宅

グループの名称： 近畿エコガラス普及促進地域協議会

平成24年度  
採択グループ番号： 02-0040-0074

(平成25年度新規グループは、採択グループ番号は必要ありません)

(グループ代表者)

代表者名： 山下 義一 代表者印

代表者所属先： 近畿エコガラス普及促進地域協議会

代表者構成員番号： VIII

代表者住所： 大阪府大阪市天王寺区大道5丁目5番2号

電話番号： 06-6771-7341

(グループ事務局)

事務局事業者名： 山下硝子建材 株式会社

事務局構成員番号： VII

事務局担当者名： 山下 隆之 印

事務局郵便番号： 543-0052

事務局住所： 大阪府大阪市天王寺区大道5丁目5番2号

事務局電話番号： 06-6771-7341

事務局FAX： 06-6779-3217

事務局担当者E-mail： 1@y-gk.com

※ 平成24年度採択グループは、平成24年度に提出された適用申請書から変更点がある場合、その変更点がかかるように(文字の色を変更する、下線を引く等)記載して下さい。

■他の様式にリンクしますので、全て正確に記載してください。

1. 地域型住宅の名称(必須)	近畿エコブランド住宅			
2. グループの名称(必須)	近畿エコガラス普及促進地域協議会			
3. 地域型住宅供給対象地域(必須)	近畿			
4. 結成年月(必須)	平成21年6月			
5. グループ代表者名(必須)	山下 義一			
6. グループ代表者の所属先(必須)	近畿エコガラス普及促進地域協議会			
7. グループ代表者の構成員番号(必須)	Ⅷ			
8. グループ代表者所在地(必須)	大阪府大阪市天王寺区大道5丁目5番2号			
9. グループ代表者電話番号(必須)	06-6771-7341			
10. グループ事務局事業者名(必須)	山下硝子建材 株式会社			
11. グループ事務局の構成員番号(必須)	Ⅶ			
12. グループ事務局担当者名(必須)	山下 隆之			
13. グループ事務局郵便番号(必須)	543-0052			
14. グループ事務局所在地(必須)	大阪府大阪市天王寺区大道5丁目5番2号			
15. グループ事務局電話番号(必須)	06-6771-7341			
16. グループ事務局FAX番号(必須)	06-6779-3217			
17. グループ事務局担当者E-mail(必須)	1@y-gk.com			
(構成員数) ※様式2-2の各シートからリンクする為、入力はありません。				
I. 原木供給	7	/		
II. 製材・集成材製造・合板製造	8			
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)	5			
IV. プレカット	2			
V. 設計	13			
VI. 施工	35			
VII. 木材を扱わない流通	2			
VIII. I～VII以外の業種	8			
A. 使用する地域材に関する事項 (必須)	対象となる地域材の名称		地域材の産地	認証制度等の名称
	紀州材		和歌山県	紀州材認証システム
	合法木材		広島県	広島県産材産地証明制度
	合法木材		奈良県	奈良県産材証明制度
	合法木材		高知県	合法木材証明制度
B. 平成25年度における地域型住宅の供給予定戸数等 (必須)	地域型住宅の供給予定戸数		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	103 戸	うち長期優良住宅 103 戸	長期優良住宅建築経験有りの工務店(17社)にて最大限利用するため、5棟の枠を供給する予定。長期優良住宅建築未経験の工務店についても施工技術の育成により建築が見込まれる為、各1棟を供給する予定。【計算式:17社×5棟+18社×1棟=103棟】	
C. 当提案が採択された場合の各住宅事業者における補助対象戸数の配分ルール(必須)	地域型住宅による地域材使用予定量		(左記の根拠、様式2-2に記載した実績との関係等)	
	1030 m <sup>3</sup>	うち長期優良住宅分 1030 m <sup>3</sup>	地域型住宅には戸当たり10m <sup>3</sup> 以上の紀州材(地域材)を使用することから、左記地域材使用予定量を設定。	
D. 平成24年度の執行状況 (H24年度採択グループのみ必須)	採択戸数 注4		交付申請件数	
	18 戸		2 戸	
			完了実績見込み	
			竣工済	竣工予定
			0 戸	2 戸

注1) 代表者の所属先及び事務局事業者名は略さず正式名で記載してください。例:株式会社〇(株)×

注2) 郵便番号は、ハイフンありで半角入力 例:123-4567

注3) 電話番号・FAXは、ハイフンなしで半角入力 例:0123456789

注4) 採択戸数は最終的な配分戸数を記入して下さい。

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績
I. 原木供給					構成員数:	7	地域材(丸太)供給量(m <sup>3</sup> )
34	I - 1	ひろしま木材事業協同組合		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	40,769 m <sup>3</sup>
39	I - 2	橋原町森林組合		785-0644	高岡郡橋原町広野647	0889650121	10,580 m <sup>3</sup>
30	I - 3	山長林業株式会社		646-0011	田辺市新庄町2015	0739221779	10,500 m <sup>3</sup>
30	I - 4	株式会社山長商店		646-0011	田辺市新庄町377	0739222605	8,250 m <sup>3</sup>
27	I - 5	大阪府森林組合		569-1051	高槻市大字原1052-1	0726980950	5,200 m <sup>3</sup>
29	I - 6	吉野丸夕林業株式会社		633-2423	吉野郡東吉野村大字小栗栖736	0746420200	1,000 m <sup>3</sup>
32	I - 7	須山木材株式会社		693-0006	出雲市白枝町139	0853280888	900 m <sup>3</sup>
	I - 8						m <sup>3</sup>
	I - 9						m <sup>3</sup>
	I - 10						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>
	I -						m <sup>3</sup>

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIに記載してください。
- ※) 国有林から原木を調達する場合など、原木供給事業者名を特定できない(グループ構成員として記載できない)が、地域材の調達手続きが明確な場合は、その旨を任意様式において説明してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> II. 製材・集成材製造・合板製造

<様式 2-2・II >

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
II. 製材・集成材製造・合板製造					構成員数:	8	生産量	うち該当地域材
34	II-1	中国木材株式会社		737-0134	呉市広多賀谷3-1-1	0823717141	1,093,433 m <sup>3</sup>	1,093,433 m <sup>3</sup>
45	II-2	木脇産業株式会社		885-1105	都城市丸谷町458	0986360533	120,000 m <sup>3</sup>	120,000 m <sup>3</sup>
30	II-3	株式会社山長商店		646-0011	田辺市新庄町377	0739222605	31,000 m <sup>3</sup>	31,000 m <sup>3</sup>
33	II-4	牧野木材工業株式会社		719-3205	真庭市草加部288	0867424321	11,832 m <sup>3</sup>	11,832 m <sup>3</sup>
39	II-5	梶原町森林組合		785-0644	高岡郡梶原町広野647	0889650121	3,463 m <sup>3</sup>	3,463 m <sup>3</sup>
32	II-6	須山木材株式会社		693-0006	出雲市白枝町139	0853280888	3,300 m <sup>3</sup>	1,000 m <sup>3</sup>
29	II-7	吉野丸夕林業株式会社		633-2423	吉野郡東吉野村大字小栗栖736	0746420200	600 m <sup>3</sup>	600 m <sup>3</sup>
27	II-8	大阪府森林組合		569-1051	高槻市大字原1052-1	0726980950	480 m <sup>3</sup>	350 m <sup>3</sup>
	II-9						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-10						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績	
Ⅲ. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)					構成員数:		5	木材供給量:うち該当地域材
30	Ⅲ-1	株式会社山長商店		646-0011	田辺市新庄町377	0739222605	6,000 m <sup>3</sup>	6,000 m <sup>3</sup>
39	Ⅲ-2	橿原町森林組合		785-0644	高岡郡橿原町広野647	0889650121	3,186 m <sup>3</sup>	3,186 m <sup>3</sup>
32	Ⅲ-3	須山木材株式会社		693-0006	出雲市白枝町139	0853280888	1,500 m <sup>3</sup>	750 m <sup>3</sup>
27	Ⅲ-4	山下硝子建材株式会社		543-0052	大阪市天王寺区大道5-5-2	0667717341	0 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
27	Ⅲ-5	日本ウォールシステム株式会社		543-0052	大阪市天王寺区大道5-5-2	0667717251	0 m <sup>3</sup>	0 m <sup>3</sup>
	Ⅲ-6						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-7						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-8						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-9						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-10						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	Ⅲ-						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> IV. プレカット

<様式 2-2・IV>

注1

注2

注3

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績	
IV. プレカット					構成員数:	2	プレカット戸数	うち長期優良住宅
32	IV - 1	須山木材株式会社		693-0006	出雲市白枝町139	0853280888	960 戸	200 戸
30	IV - 2	株式会社山長商店		646-0011	田辺市新庄町377	0739222605	900 戸	150 戸
	IV - 3						戸	戸
	IV - 4						戸	戸
	IV - 5						戸	戸
	IV - 6						戸	戸
	IV - 7						戸	戸
	IV - 8						戸	戸
	IV - 9						戸	戸
	IV - 10						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸
	IV -						戸	戸

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、Ⅵ. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(Ⅰ、Ⅱ・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) Ⅰ~Ⅶ以外の業種の構成員がある場合は、Ⅷ以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト> V. 設計

<様式 2-2・V>

注1		注2			注3			
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月～12月)実績	
V. 設計					構成員数:	13	木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
27	V - 1	ヤマト設計・一級建築士事務所		591-8024	堺市北区黒土町68-15	0722529100	60 戸	5 戸
27	V - 2	株式会社町田工務店		591-8002	堺市北区北花田町4-110-8	0722552372	59 戸	6 戸
28	V - 3	草野ヒロモク建築設計事務所		662-0084	西宮市樋之池町16-14-403	0798707726	22 戸	1 戸
27	V - 4	格設計一級建築士事務所		561-0872	豊中市西泉丘2-744-1-B-515	0668856008	15 戸	6 戸
27	V - 5	株式会社あおいホーム		587-0043	堺市美原区青南台2-5-16	0723612244	3 戸	0 戸
27	V - 6	合資会社タカヤス建築工房		581-0063	八尾市太子堂1-1-30	0729246411	2 戸	0 戸
27	V - 7	なちゆる・すべーす・でざいん		590-0117	堺市南区高倉台2-14-33	0722843577	1 戸	1 戸
27	V - 8	M Planning		591-8032	堺市北区百舌鳥1-9-6	0722405232	0 戸	0 戸
27	V - 9	株式会社矢作建築事務所		543-0062	大阪市天王寺区逢阪2-5-17	0667710555	0 戸	0 戸
27	V - 10	博アトリエ一級建築士事務所		587-0032	堺市美原区さつき野東2-16-28	0723691402	0 戸	0 戸
27	V - 11	山下硝子建材株式会社		543-0052	大阪市天王寺区大道5-5-2	0667717341	0 戸	0 戸
27	V - 12	山要建設株式会社		543-0052	大阪市天王寺区大道5-5-2	0667731941	0 戸	0 戸
27	V - 13	日本ウォールシステム株式会社		543-0052	大阪市天王寺区大道5-5-2	0667717251	0 戸	0 戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸
	V -						戸	戸

- 注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。
- 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。
- ※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- ※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。
- ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。
- ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績				補助金の活用実績	被災地に該当
							元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅	H24年実績	直近3年平均		
VI. 施工 (元請の年間新築住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5~10事業者程度以上)							構成員数: 35				○	○
27	VI-1	株式会社町田工務店		591-8002	堺市北区北花田町4-110-8	0722552372	33戸	30戸	6戸	2戸	○	
27	VI-2	株式会社ウラベ		590-0829	堺市堺区東湊町5-285-2	0722470308	30戸	48戸	0戸	0戸		
27	VI-3	大拓木材株式会社		590-0829	堺市堺区東湊町5-285-2	0722470338	26戸	25戸	0戸	0戸		
27	VI-4	株式会社アイ・リンク		591-8002	堺市北区北花田町4-103-9	0722543976	22戸	19戸	0戸	0戸	○	
27	VI-5	有限会社栄和地所		599-8114	堺市東区日置荘西町6-6-2	0722868594	10戸	10戸	5戸	8戸	○	
27	VI-6	バル住宅販売株式会社		591-8002	堺市北区北花田町4-119-10	0722558211	4戸	1戸	0戸	0戸	○	
27	VI-7	株式会社新喜工務店		584-0071	富田林市藤沢台6-4-4	0723370541	3戸	5戸	2戸	2戸	○	
27	VI-8	株式会社宝工務店		537-0003	大阪市東成区神路4-11-17	0667480381	3戸	3戸	1戸	1戸	○	
27	VI-9	株式会社あおいホーム		587-0043	堺市美原区青南台2-5-16	0723612244	3戸	3戸	0戸	2戸	○	
27	VI-10	合資会社タカヤス建築工房		581-0063	八尾市太子堂1-1-30	0729246411	2戸	4戸	0戸	0戸		
27	VI-11	春木住研株式会社		593-8325	堺市西区鳳南町4-472	0722710660	2戸	1戸	0戸	0戸		
27	VI-12	株式会社中土工務店		577-0816	東大阪市友井5-5-39	0667250520	1戸	3戸	0戸	0戸		
27	VI-13	株式会社マイホームセンター		543-0044	大阪市天王寺区国分町8-13	0667768800	1戸	3戸	0戸	0戸	○	
27	VI-14	株式会社大洋住宅		560-0022	豊中市北桜塚3-10-20	0668440025	1戸	1戸	1戸	1戸	○	
27	VI-15	株式会社住まい創造舎		564-0004	吹田市原町2-52-1	0663384900	1戸	3戸	0戸	0戸		
27	VI-16	太平ホーム株式会社		569-1029	高槻市安岡寺町2-1-7	0726876365	1戸	1戸	1戸	1戸	○	
27	VI-17	木村工務店		590-0013	堺市堺区東雲西町4-5-20	0722381815	1戸	1戸	0戸	0戸		
27	VI-18	有限会社丹陽社		543-0001	大阪市天王寺区上本町5-4-17-904 上本町アルテ・システムビル	0667641956	0戸	8戸	0戸	0戸	○	
27	VI-19	株式会社中山嶋工務店		589-0023	大阪狭山市大野台6-1-5	0723666496	0戸	2戸	0戸	1戸	○	
27	VI-20	株式会社菊水組		531-0075	大阪市北区大淀南2-7-1	0664521321	0戸	1戸	0戸	0戸		
27	VI-21	有限会社ハービット		577-0816	東大阪市友井3-4-9	0667270654	0戸	1戸	0戸	0戸		
27	VI-22	大和木材株式会社		552-0003	大阪市港区磯路3-18-26	0665710278	0戸	1戸	0戸	0戸		
27	VI-23	山下硝子建材株式会社		543-0052	大阪市天王寺区大道5-5-2	0667717341	0戸	0戸	1戸	1戸	○	
27	VI-24	山要建設株式会社		543-0052	大阪市天王寺区大道5-5-2	0667731941	0戸	0戸	1戸	1戸	○	
27	VI-25	日本ウォールシステム株式会社		543-0052	大阪市天王寺区大道5-5-2	0667717251	0戸	0戸	0戸	0		
27	VI-26	株式会社エムテック		556-0022	大阪市浪速区桜川3-4-24 カベタニビル3F	0665676477	0戸	0戸	0戸	0戸	○	
27	VI-27	カネ福株式会社		590-0962	堺市堺区寺地町東1-2-8	0722218111	0戸	0戸	0戸	0戸		
27	VI-28	日本建興株式会社		594-0022	和泉市黒鳥町3-14-34	0725442795	0戸	0戸	0戸	0戸		
27	VI-29	有限会社シントニ		583-0884	羽曳野市野205-263	0729534326	0戸	0戸	0戸	0戸		
27	VI-30	株式会社田尻工務店		587-0062	堺市美原区太井75-1	0723628761	0戸	0戸	0戸	0戸	○	
27	VI-31	株式会社永富工務店		587-0012	堺市美原区多治井290-6	0723620924	0戸	0戸	0戸	0戸		
27	VI-32	有限会社有田工業		592-8334	堺市西区浜寺石津町中1-6-12	0722803368	0戸	0戸	0戸	0戸		
27	VI-33	和泉建工		596-0814	岸和田市岡山町37-3	0724933856	0戸	0戸	0戸	0戸	○	
28	VI-34	コンストラクションヤマダ		665-0823	宝塚市安倉南4-20-6	0797515830	0戸	0戸	0戸	0戸		
27	VI-35	新日本ガス株式会社		567-0816	茨木市永代町7-4	0726222121	0戸	0戸	0戸	0戸		

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:0000000000)

注4) 過去に地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けて下さい。

注5) ※「被災地」については、「施工」の事業者の主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。  
参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyosei-tokutei.html>)

※) 業種(I、II・・・)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) VI. 施工については、所在地は本社の情報、戸数については支社や営業所等を含む会社全体の戸数を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3力年における1年当たりの平均を記載して下さい。

※) 業種(I、II・・・)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。



注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VII. 木材を扱わない流通					構成員数:	2	
27	VII-1	山下硝子建材株式会社		543-0052	大阪市天王寺区大道5-5-2	0667717341	
27	VII-2	日本ウォールシステム株式会社		543-0052	大阪市天王寺区大道5-5-2	0667717251	
	VII-3						
	VII-4						
	VII-5						
	VII-6						
	VII-7						
	VII-8						
	VII-9						
	VII-10						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						
	VII-						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。  
 注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)  
 注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)  
 ※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。  
 ※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。  
 ※) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。  
 ※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。  
 ※) <様式4>適用申請書記載事項確認念書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

<グループ構成員記入用リスト>

VIII. I～VII以外の業種  
(畳、瓦、襖等の住宅資材の供給事業者等)

<様式 2-2・VIII>

注1		注2			注3		
県番号	構成員番号	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	備考
VIII.					構成員数:		8
13	VIII-1	ハウスプラス住宅保証株式会社		108-0014	港区芝5-33-7 徳栄ビル本館4階	0359623800	
27	VIII-2	NPO法人住宅長期保証支援センター		540-0012	大阪府中央区谷町1-7-4	0669418336	
13	VIII-3	YKK AP株式会社		101-0024	千代田区神田和泉町1	0338642300	
29	VIII-4	近畿大学建築学部長		630-0267	生駒市仲之町2-10-501	0734730225	岩前研究室
13	VIII-5	株式会社ハウスジーマン		105-0003	港区西新橋3-7-1 ランディック第2新橋ビル	0354088486	
27	VIII-6	格設計一級建築士事務所		561-0872	豊中市西泉丘2-744-1-B-515	0668856008	CASBEE評価員
27	VIII-7	兵庫県うちエコ診断員		541-8559	大阪府中央区北浜4-5-33	0662227531	日本板硝子ビルディングプロダクツ
27	VIII-8	近畿エコガラス普及促進地域協議会		543-0052	大阪府天王寺区大道5-5-2	0667717341	
	VIII-9						
	VIII-10						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						
	VIII-						

注1) 県番号は、県番号のワークシートを参照してください。

注2) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)

注3) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)

※) 業種(I、II...)毎に、それぞれ原則として1事業者以上の構成員(ただし、VI. 施工については、年間住宅供給戸数が50戸程度未満の中小住宅生産者が5から10事業者程度以上)による体制としてください。10事業者以上となる場合、構成員番号を連番で追加してください。

※) 業種(I、II...)毎に、平成24年(1月～12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。

※) I～VII以外の業種の構成員がある場合は、VIII以降に記載してください。

※) 行が不足する場合は、該当業種のワークシートをコピーし追加して下さい。

※) <様式4>適用申請書記載事項確認書の内容を正確に転記して下さい。事業者名については、(株)や(有)等の略号は用いず、正式な法人名を記入して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) 近畿エコブランド住宅	(地域型住宅供給対象地域) 近畿
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) 近畿エコガラス普及促進地域協議会	(結成年月) 平成21年6月
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	0 2 - 0 0 4 0 - 0 0 7	4 注1
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ア. 特徴あるブランド化の目標設定(必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a.【近畿エコブランド住宅～紀州木の家～の目標・取り組み】 ○近畿圏は瀬戸内海式気候に属し年間を通して温暖で、夏場は蒸暑地域であり、都市部ではヒートアイランドによる熱帯夜の多さは本州随一である。加えて、老朽化した旧耐震基準以前の木造住宅や、木造3階建狭小住宅が多く、日照・通風など住環境上の課題も多く持っている。又、密集市街地は、火災や地震の発生時など災害に対して大きな課題がある。 ○和歌山県は、全国的に見ても良質な木材資源に恵まれ、蓄積量も多い。しかし、県内では、その多くの蓄積木材を消費するほどの需要が見込まれないのが現状で、和歌山県産材の首都圏への出荷が多く、近畿圏での消費は隣県に関わらず少ない。 ○関西の大消費地として近隣県の和歌山県産材(紀州材)の積極的利用で近畿圏の木材供給のバランスの均衡を図り、現在、紀州材の主たる消費地である首都圏より近い近畿圏での消費により、輸送でのCO2排出の削減も図れる。 ○開口面積の大きい掃出し窓及びそれに準じる南面を除く3面は遮熱効果の高いLow-Eガラスを採用し、サッシ枠は、樹脂製又は断熱サッシ枠とするなどの対策を講じて、省エネルギー基準は、トップランナー基準とする。なお南面は断熱ガラス、サッシとする。 ○木の温もりを感じながらも、耐震性能は等級3を取得し、地震に強い家、構造的にも強固で災害に強く、街並みに配慮して住み継ぐ住宅である。 ○長期優良住宅に必須の引越後の長期の維持管理は、住宅履歴情報の蓄積と活用を推進しているNPO法人住宅長期保証支援センター最長75年のサポートシステムを使い、安心・安全快適な住まいとする。 【平成24年度の課題とその対策】 ○最少メンバーで短期決戦となり、また選択肢も少なかったのが課題であった。今回は長期5カ年計画で、実行力のあるメンバーを中心に幅広くメンバーを募り、紀州材を中心とするが、他の良い地域材の選択肢も増やした。 ○消費者への広報活動に力を入れる。グループ事務局が中心となり、チラシの作成、ホームページでの取り組みの強化を実施し、グループ構成員への説明会も実施した。		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記を踏まえた地域型住宅の特徴等(性能や地域性等)における共通ルール(任意)	和歌山県内で算出され、和歌山県の産地証明のある杉・桧を使用し、通柱は4寸角以上とする。(他地域材も同様) 耐震性能は等級3とする。 省エネ性能は、「トップランナー基準」とする。開口部の設計資料として設計自立循環型住宅設計ガイドライン3.1章【自然風の利用・制御気象データ】を使用。	紀州材証明書を添付する(他認証材証明書) 耐震3等級の評価書。 住宅省エネラベル、設計自立循環型住宅設計ガイドライン3.1章【自然風の利用・制御気象データ】添付
イ. 効率的で持続性のある住宅生産体制の整備(a必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
a.【構成員内での情報共有と木材流通の一元化】 ○構成員の間で定期的に研修会を実施し、地域型住宅造りに向けた技術力及び経営力の向上、情報の共有を図り、生産の効率化に繋げる。 ○構造材のほか羽柄材、床合板、野地合板についても木材流通、プレカットは一元化する。 ○地域型住宅に使用する建材の選定を行い、規格化・共同購買リストを作成し、事前に年間の使用量の割り出しを行う。供給側は戸数確保が出来、グループ全体のコスト削減に繋がる。 【平成24年度の課題とその対策】 ○グループ構成員内での情報の共有が不足し、各社の技術力向上等に繋げることが出来なかった。 ○対象住宅に関わるグループの全構成員が住宅の施工進捗状況を共有・意見交換を行える仕組みを導入する。 ○「標準設計・施工指針」に準じた、施工結果の記録をつけることを義務化する。 ○共同購買をすることにより、全体棟数把握と、コスト削減を図る。		
b.【地域型住宅の信頼性を確保する取り組み】 ○当グループの定期研修会において、構成員相互の現場見学会、施工技術研修会・設計研修会を行う。 ○一般の住まい手向けの現場見学会及び住宅セミナーを実施する。 ○ホームページに各社ホームページ、ブログ等の施行現場ページとリンクし、住宅の進捗状況を掲載する。 【平成24年度の課題とその対策】 ○消費者への進捗状況の公開がきちんと行われなかった点が課題となる。また、この活動を強化することにより、広報活動にも繋がると考え、下記の活動に取り組む。 ○インターネット、ホームページを通し、住宅の進捗状況を公開し、消費者によりイメージしやすくし、その公開を広報活動の上でも紹介していき、広く関心を持っていただく。		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
上記の住宅生産の合理化・効率化に資する取組、安定供給の長期維持体制、グループの信頼向上に資する取組における共通ルール(任意)	「標準仕様書、見積書」を使用して、消費者への説明の義務化と契約書への記載。 建材の規格化・共同購買をすることにより、全体棟数と使用量の把握、コスト削減を図る。	契約書の写しの提出と重要事項説明完了の押印がある完了書の写しの提出。 計画棟数と共同購買計画書を提出。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。

※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。

※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整し、<様式3-1>は2枚以内として下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) <b>近畿エコブランド住宅</b>	(地域型住宅供給対象地域) <b>近畿</b>
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) <b>近畿エコガラス普及促進地域協議会</b>	(結成年月) <b>平成21年6月</b>
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	<b>0 2 - 0 0 4 0 - 0 0 7</b>	<b>4 注1</b>
4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み		
ウ. 長期にわたる住宅メンテナンス体制の整備(a 必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p><b>a.【地域型住宅の50年間の維持保全計画書の策定と点検の実施】</b></p> <p>○50年間の維持保全計画書の策定                  ○半年、1年、2年、5年、以降5年毎、50年間の定期点検を、災害時には臨時点検を実施する                  ○NPO法人住宅長期保証支援センターが定める蓄積保管データ一覧表に基づく、各住宅履歴情報を「登録住宅いえかるてWEB」に蓄積し、一般社団法人住宅履歴情報蓄積活用推進協議会発行の共通IDを発行する。                  ○事業者の廃業や業態の変化等への対応として、支援センターは、点検登録店制度を設けて、継続的なサポートを実施出来る体制となっている。</p> <p><b>【平成24年度の課題とその対策】</b></p> <p>○住宅情報の管理等が各社、個別での取り組みになったため、グループ全体として、情報の把握に問題が生じた。                  ○グループ全体での住宅や情報の管理をする体制を構築し、グループ内での共有体制も強化する。</p> <p><b>b.【施工事業者の廃業や業態の変化に対する対応】</b></p> <p><b>○グループが提携する保険法人の住宅完成保証への加入を推奨する。</b>                  ○瑕疵が発生した場合の対応の手引きを作成し、住宅の引き渡し時に「重要事項説明」としての説明の義務付け。                  ○補助金の受け渡しに関する証明書を作成し、受け渡し完了後証明書の写しをグループ事務局に提出。</p> <p><b>【平成24年度の課題とその対策】</b></p> <p>○グループ構成員に廃業等の事業者は発生しなかったが、消費者からの問い合わせにより引き渡し後の指針を、明確にしその対応を行う事とした。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの長期にわたる住宅維持管理体制における共通ルール(任意)	グループ共通の維持保全契約書を使用し、点検方法・診断基準に準じたメンテナンスの実施と報告の義務化。	維持保全計画書の写しの提出とメンテナンス実施報告書の提出。
住宅履歴情報の保存方法(任意)	「登録住宅いえかるてWEB」へデータを蓄積	NPO法人住宅長期保証支援センターの登録住宅いえかるて資料添付
エ. グループの技術力の向上(a 必須)		
【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)		
<p><b>a.【グループ内の技術力の向上と継承】</b></p> <p>○グループ構成員相互の情報交換を兼ねて、定期研修会現場見学会、施工研修会を実施して施工技術のレベルの標準化・向上を図る。                  ○トッランナー性能を確実に確保するために施工技術講習会を実施する。                  ○近畿大学・岩前研究室の指導を頂き、省エネ性能に設計、施工に関する研修会を実施する。                  ○大工・施工者も、省エネ・断熱施工技術について、教育を徹底する。</p> <p><b>【平成24年度の課題とその対策】</b></p> <p>○長期優良住宅に取り組んだことのない工務店で契約ができたものの、供給予定戸数の達成には至らなかった。                  ○より実行力のあるメンバーを動員し、グループ拡大を図る。熟知した者によるマニュアル作成、未経験者への個別指導から定期勉強会を通じて、実績の展開を図る。                  ○事務局を中心として、未経験構成員のサポートチームを作り、より多くの未経験構成員に長期優良住宅を手掛けられるようにする。                  ○事務局を中心として、設計グループ活用の手引きを作成し、特に未経験構成員に活用を推進。より長期優良住宅の施行のしやすい環境を整える。</p> <p><b>b.【グループの総合力の向上】</b></p> <p>○木材の炭素固定量やバイオマス乾燥におけるCO2削減量を示す「環境表示シート」の発行による、環境品質の見える化と環境貢献意識の促進。                  ○全国木造建設事業協会において災害時木材調達先として登録している山長商店との提携強化。                  ○地域型住宅の建設に関わった木工事、電気工事、給排水工事等主要な職種の職人名簿を作成し、有事の際に即対応する体制を構築する。                  ○省エネに強い「うちエコ診断の出来る人材」を育成する。</p>		
地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
グループの技術力の向上における共通ルール(任意)	近畿大学・岩前研究室の指導を頂き、省エネ性能に設計、施工に関する研修会を定期実施する。	事務局による研修会参加の管理及び修了証の発行。

注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。  
 ※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。  
 ※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。

1. 地域型住宅の名称・対象地域(必須)	(地域型住宅の名称) <b>近畿エコブランド住宅</b>	(地域型住宅供給対象地域) <b>近畿</b>
2. グループの名称・結成年月(必須)	(グループの名称) <b>近畿エコガラス普及促進地域協議会</b>	(結成年月) <b>平成21年6月</b>
3. 平成24年度のグループ番号(必須)	<b>0 2 - 0 0 4 0 - 0 0 7</b>	<b>4 注1</b>

4. ブランド化事業のねらいに対する取り組み

オ. 地域産業の活性化(a, 必須)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)

a. 【地域材選定の考え方】

○紀州材認証システムを受けた紀州材は、和歌山県内に於いて原木供給から製材などの事業者が確立され、生産体制もしっかりしており、産地証明が確実に取得できる。

○紀州材は、色合いが良く、つやが出る・目合いが良く、素直な木で狂いが少ない・強度、耐久性に優れている、という特性を有し、全国の基準を上回る非常に建材に適した材木である。

【平成24年度の課題とその対策】

○上記紀州材の魅力により多くの消費者に知ってもらい、供給量の増加等、地域活性化に繋げることが課題であった。

○一方で、紀州材のみならず、提案にいられた各地域材を広く受け入れ、各地域材の良さをPR、勉強会を実施していく。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材利用に関する共通ルール(必須)	地域材は、紀州材認証システムにより証明された和歌山県産材を利用する。又、土台・柱には、機械等級区分JAS製品を100%使用する。(グループ内の地域材を使用する)	木材出荷証明書・紀州材証明書を添付(各認証材証明書を添付)

b. 【地域材の使用量を設け、供給安定への取り組み】

○地域材は、紀州材認証システムにより証明された和歌山県産材を使用する。又、土台・柱には、機械等級区分JAS製品を100%使用する。

○主要構造材(柱、梁、土台、大引)は、紀州材認証システムにて認定された和歌山県産材(紀州材)を過半使用する。

○二次部材(火打土台、大引、母屋、棟木、小屋束、火打梁)は全て和歌山県産材を使用する。

【平成24年度の課題とその対策】

○上記の条件はそのままに、紀州材の広報に力を入れる。予定供給戸数を満たすため、他の木材と比べた場合の紀州材の特性・メリットを具体的に説明し、紀州材の採用を促す活動に取り組む。

c. 【地場産業の積極的な活用】

○大阪府主催のフォーラムにて、消費者・事業者へ向け、省エネ、耐震や地域材の促進メッセージを発信している。事務局が大阪府の賛助会員となり、定期的に情報交換をしている。国土交通省の方も参加して頂き、国の考え、大阪府の考えを話し合う事により、非常に重要な場となっている。事務局主催の消費者・事業者向けセミナー・勉強会に大阪府からお話して頂き、翻って大阪府のフォーラムにて現場の声をお話する事により、地場産業活性化のみならず、出席者の省エネ、耐震、地域材に対する考えが浸透し、好循環を生みつつある。

d. 【地域ブランド住宅の全体振り返りと対策】

○平成24年度は紀州材ブランドを近畿で普及出来たと実感している。規格化・共同購買の仕組みを完成させ、実棟数を増やしたい。

○関西には紀州材以外に沢山良い地域材があるにも関わらずPR出来ていない。

○共通ルールは遵守するが、良いものは地域材を含め、選択肢を広げていきたい。

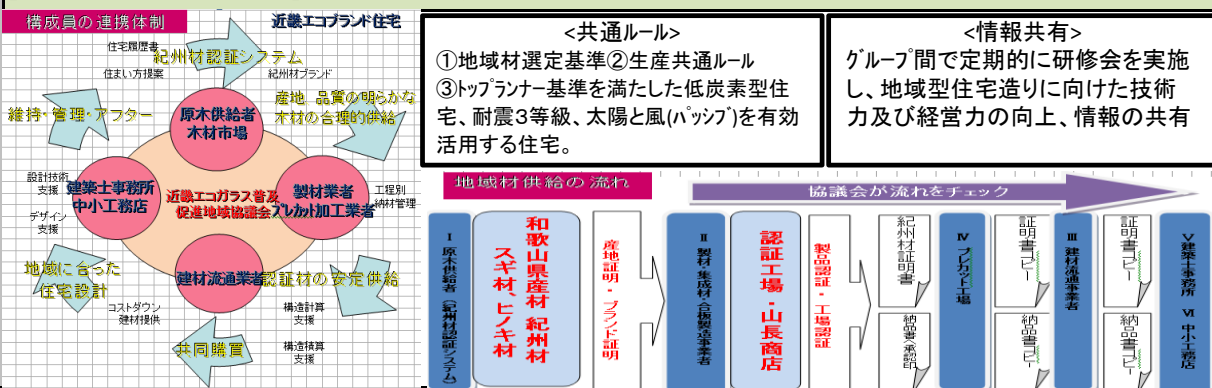
○川上から川下まで、そして消費者まで一緒に話し合える場を設け、近畿エコブランド住宅を進化させていきたい。

○近畿エコブランド住宅が成功し、先導的モデルの役割を担いたい。

地域型住宅の生産に関する共通ルール	具体的取組内容	個別の住宅が、左記の共通ルールに基づき生産されていることを確認する具体的手段
地域材情報の共有、地場産業等の積極的な活用、街並みガイドライン等に関する共通ルール(任意)	省エネ・エコ・健康に関する資材・情報を積極的に収集し、会員内のみならず広く普及させる。	パンフレット・チラシを添付する。

その他(任意)

【平成25年度における対応方針】(平成24年度採択グループは、平成24年度の課題とその対策も併せて記入ください)



注1) 平成24年度採択グループのみ記載してください。  
 ※) それぞれの項目について、平成24年度採択グループは、平成24年度の取り組みを踏まえた課題と平成25年度における対応方針を明確に記載してください。  
 ※) 行の高さについては記載する文章の長さなどにより適宜、調整して下さい。  
 ※) グループの取組に関する補足説明は、様式3-3の「その他」の欄に記載してください。

## グループ構成員の追加申請

グループ番号	03-0342-0343	グループ名称	近畿エコガラス普及促進地域協議会
--------	--------------	--------	------------------

追加構成員リスト

注6 注7

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	被災地	補助金活用実績	平成24年(1月~12月)実績			
									地域材(丸太)供給量(m)			
<b>I. 原木供給</b>									地域材(丸太)供給量(m)			
	I-1									m		
	I-2									m		
	I-3									m		
	I-4									m		
	I-5									m		
<b>II. 製材・集成材製造・合板製造</b>									生産量	うち該当地域材		
	II-1								m	m		
	II-2								m	m		
	II-3								m	m		
	II-4								m	m		
	II-5								m	m		
<b>III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)</b>									木材供給量	うち該当地域材		
	III-1								m	m		
	III-2								m	m		
	III-3								m	m		
	III-4								m	m		
	III-5								m	m		
<b>IV. プレカット</b>									プレカット戸数	うち長期優良住宅		
	IV-1								戸	戸		
	IV-2								戸	戸		
	IV-3								戸	戸		
	IV-4								戸	戸		
	IV-5								戸	戸		
<b>V. 設計</b>									木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅		
	V-1								戸	戸		
	V-2								戸	戸		
	V-3								戸	戸		
	V-4								戸	戸		
	V-5								戸	戸		
<b>VI. 施工</b>									元請の新築住宅供給戸数	うち木造の長期優良住宅		
									平成24年実績	直近3年平均	平成24年実績	直近3年平均
27	VI-1	株式会社アサノ建設		557-0063	大阪府大阪市西成区南津守3-1-32	06-6659-0879			1戸	3戸	0戸	0戸
	VI-2								戸	戸	戸	戸
	VI-3								戸	戸	戸	戸
	VI-4								戸	戸	戸	戸
	VI-5								戸	戸	戸	戸
<b>VII. 木材を扱わない流通</b>												
	VII-1											
	VII-2											
	VII-3											
	VII-4											
<b>VIII. その他( )</b>												
	VIII-1											
	VIII-2											
	VIII-3											
	VIII-4											

■記載上の注意

- 注1) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注2) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認念書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注3) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注4) 郵便番号は、半角文字で、ハイフオン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注5) 電話番号は、半角文字でハイフオンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注6) 「被災地」の欄については、「VI施工」の事業者について、主たる事業所(本店)が、「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づく「特定被災区域」に存する場合、○を付けて下さい。参照:内閣府HP(<http://www.bousai.go.jp/2011jyousei-tokutei.html>)
- 注7) 「補助金活用実績」の欄については、「VI施工」の事業者について、過去に、地域型住宅ブランド化事業や木のいえ整備促進事業等、長期優良住宅の整備に対する補助を受けたことがある場合は○を付けてください。なお、平成24年度地域型住宅ブランド化事業については、補助金の交付はまだなされていなくても、補助金交付決定が下りている事業者については、○を付けてください。
- 注8) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注9) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注10) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。( )内に業種名を記入ください。
- 注11) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注12) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

# グループ構成員の追加申請（第4回以降版）

グループ番号	03-0342-0343	グループ名称	近畿エコガラス普及促進地域協議会
--------	--------------	--------	------------------

## 追加構成員リスト

県番号	No	事業者名	代表者名	郵便番号	所在地	電話番号	平成24年(1月~12月)実績	
I. 原木供給							地域材(丸太)供給量(m)	
	I-1							m <sup>3</sup>
	I-2							m <sup>3</sup>
	I-3							m <sup>3</sup>
	I-4							m <sup>3</sup>
	I-5							m <sup>3</sup>
II. 製材・集成材製造・合板製造							生産量	うち該当地域材
	II-1						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-2						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-3						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-4						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	II-5						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
III. 建材流通(木材を扱わない事業者を除く)							木材供給量	うち該当地域材
	III-1						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	III-2						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	III-3						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	III-4						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
	III-5						m <sup>3</sup>	m <sup>3</sup>
IV. プレカット							プレカット戸数	うち長期優良住宅
39	IV-1	高知県木材商業協同組合		781-0112	高知県高知市仁井田4509番地	0888477222	500 戸	50 戸
	IV-2						戸	戸
	IV-3						戸	戸
	IV-4						戸	戸
	IV-5						戸	戸
V. 設計							木造住宅設計戸数	うち長期優良住宅
	V-1						戸	戸
	V-2						戸	戸
	V-3						戸	戸
	V-4						戸	戸
	V-5						戸	戸
VII. 木材を扱わない流通								
	VII-1							
	VII-2							
	VII-3							
	VII-4							
VIII. その他( )								
	VIII-1							
	VIII-2							
	VIII-3							
	VIII-4							

### ■記載上の注意

- 注1) 施工事業者の追加はできません。
- 注2) グループNoの欄は、「平成25年度地域型住宅ブランド化事業に関するグループの採択の結果について(採択通知)別紙」記載のグループ番号を記入してください。(例:03-0XXX-0\$\$\$)
- 注3) 事業者名、代表者名、郵便番号、所在地、電話番号は、「様式2-3確認書」に記載の内容を正確に転記してください。
- 注4) 県番号の欄は、「県番号」のシートを参照して入力してください。
- 注5) 郵便番号は、半角文字で、ハイフン付きで入力してください。(例:000-0000)
- 注6) 電話番号は、半角文字でハイフンやかっこを入れずに入力してください。(例:00000000000)
- 注7) 構成員は本社を登録してください。すなわち、所在地は本社の情報、実績は支社や営業所等を含む会社全体の実績を記入してください。また、「直近3年平均」とは平成22年から24年の3カ年における1年当たりの平均を記載して下さい。
- 注8) 複数の業者がある場合、業種(I、II...)毎に、平成24年(1月~12月)実績の大きい事業者から順に記載してください。
- 注9) I~VII以外の業種の構成員がある場合は、VIIIその他に記載してください。( )内に業種名を記入ください。
- 注10) 行が不足する場合は、行末に追加して下さい。
- 注11) この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。